

DAISHINKU

CSR REPORT 2020



代表取締役会長 長谷川宗平

代表取締役社長 飯塚 実

信 頼

私たちは経営理念である“世界中、すべてのお客さまに「信頼」でお応えする。”を礎として、誠実かつ公正な事業活動による持続的成長を通じて継続的な利益の創出と社会貢献を実践し、企業価値を向上させるとともに、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。

◆「ものづくり」を極める

私たち大真空はエレクトロニクス社会の発展に貢献したいとの思いから、常に新しい価値をお客さまに提供することを重要な使命の一つとし、研究開発を行ってまいりました。お客さまの満足度をより高めるため、これまでに培ってきた製造技術やノウハウを活かし、さらなる進化を目指しています。

お客さまから「信頼」を得るには、メーカーとして製品品質の向上は欠かせません。私たちは部品メーカーとして、永遠の課題であるZero Defect（不良ゼロ）に改めて取り組むとともに、創業から続く「想像と創造」という「ものづくり」精神で「イノベーション」を起こし、お客さまに満足いただける「ものづくり」を極めてまいります。私たちが開発した第3世代の水晶デバイス「Ark.3Gシリーズ」は、使用部材の削減や製品サイズの小型／薄型化などの環境面に加え、ウェハレベルパッケージを採用することにより、真空中でウェハ洗浄から貼り合わせまで行えるため、品質リスクも低減できる優れた製品であると自負しています。

また、環境保全活動を重要な経営方針の一つと捉え、水晶デバイスの開発、製造、販売などすべての企業活動領域において、①環境負荷物質削減などの「製品の環境配慮」、②地球温暖化防止や廃棄物削減などの「事業活動での環境配慮」、③各拠点における地域貢献活動の「コミュニケーション」、④グループ内環境経営体制の構築や環境教育などの「環境経営」を四つの環境ビジョンとして定めており、地球環境保全に対する取り組みを推進しています。

◆「ひとづくり」を極める ～「人材」から「人財」へ～

真のグローバル企業として継続的に発展するため、「健康経営の推進」や「多様な人材の採用・活躍の推進」などを基盤とした、「人財マネジメント」に積極的に取り組んでいます。国籍・人種・性別などを問わず、一人ひとりの能力を発揮できる環境を提供し、独自の教育プログラムに基づき自助自立・自己完結を基本として行動できる「人財」を育むとともに、各地の文化や地域性に根付いた活動をさらに強化し、これまで以上の成果に繋げるべく「ローカライゼーション」を推進しています。また、経営理念の共有や各拠点とのより強固なコミュニケーションを醸成するための橋渡し役となる「ブリッジ人財」の育成にも注力しています。

さらに、「あるべき人財像／目指すべき姿」を明確にし、自己のキャリア形成をよりイメージしやすくするための教育プログラムの構築や、自己啓発プログラムによるサポート体制を充実させるなど、人財教育／育成により社員の活躍するフィールドをさらに広げることで、めまぐるしく変化する環境や市場ニーズにお応えしてまいります。

◆ステークホルダーの皆さまへ

1959年の創業以来、私たち大真空は「信頼される人」「信頼される製品」「信頼される企業」という三つの「信頼」の理念のもと、高度化する時代のニーズに応える製品づくりに励み続け、2019年11月3日、創業60周年を迎えることができました。この日を迎えられるのも、ステークホルダーの皆さまの支えがあったからこそであり、心より感謝申し上げます。これを機に、当社初となる10年長期経営計画「OCEAN+2戦略」を策定しました。既存ビジネスを軸に「OCEAN+2戦略」を展開し、これまで培ってきた人工水晶の育成／加工技術を含む「ものづくり」を極めながら付加価値を創出することにより、タイミングデバイスマーケットでこれまで以上に存在感を高めてまいります。これからもCSR活動を通じてステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを深めながら、新たな価値を生み出し、経済・社会・環境の側面から継続的な社会の発展に貢献し続けることができる企業を目指してまいります。そして、「社員全員が瞳を輝かせながら、エレクトロニクス社会の発展を支え、社会から必要とされる企業」を目指し、次の100周年に向けて邁進してまいります。

今後とも末永く皆さまのご支援とご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

CSR報告書発行にあたって

大真空は2016年より労働、人権、顧客、品質、社会貢献など企業価値の向上と、持続可能な社会の実現に向けての取り組みをステークホルダーの皆さまと共有したいと思い、「CSR報告書」としてまとめています。

本報告書を通してステークホルダーの皆さまに私たちのCSR活動についてご理解いただくとともに、今後のCSR活動の参考にさせていただきたく、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

●対象期間

2018年4月～2020年3月の活動を中心に作成しています。
(当該期間以前もしくは以後の活動も報告内容に一部含まれています。)

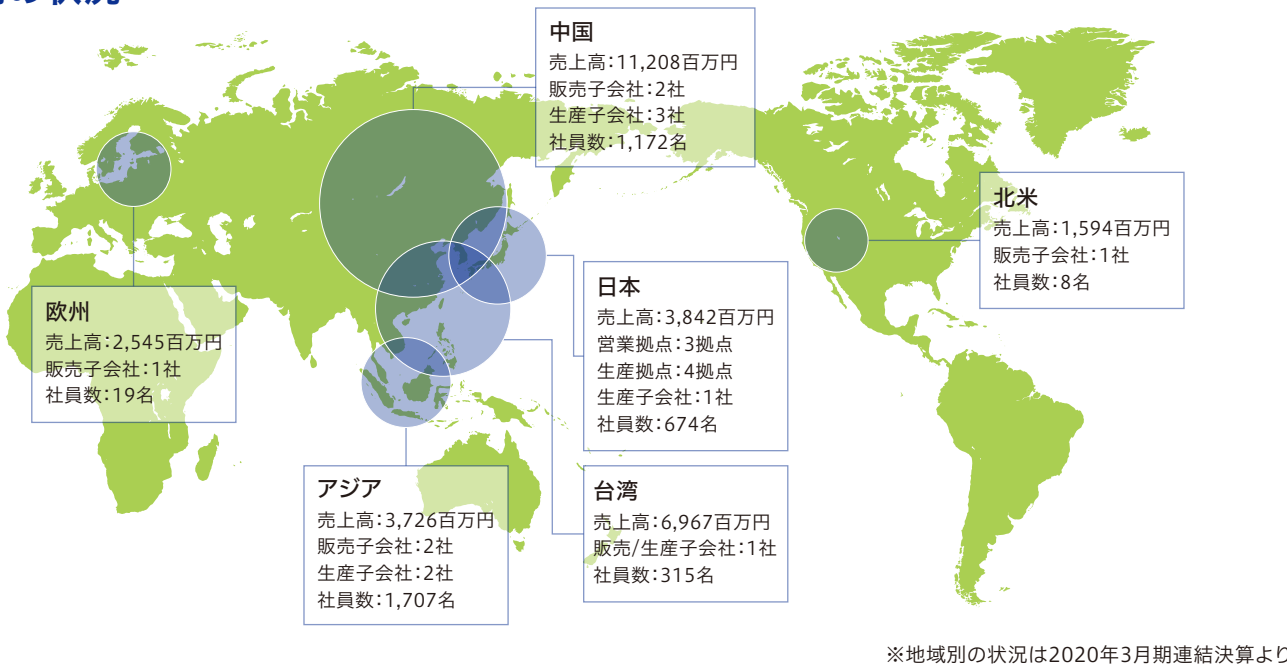
目次

1 トップメッセージ	8 コーポレートガバナンスについて
3 CSR報告書発行にあたって 目次 会社概要	9 環境とのかかわり 14 お客さまとのかかわり 17 お取引先さまとのかかわり
4 大真空グループのCSRについて	19 社員とともに
5 水晶デバイスについて	21 株主・投資家の皆さまへ
7 コンプライアンスについて	22 地域社会とのかかわり

会社概要

商号	株式会社 大真空
本社所在地	兵庫県加古川市平岡町新在家 1389
業種	電子部品および電子機器の製造販売
創業	1959年11月3日
設立	1963年5月8日
代表者	代表取締役会長 長谷川 宗平 代表取締役社長 飯塚 実
資本金	193億44百万円
従業員数	単体 622名 連結 3,895名 (2020年3月31日現在)

地域別の状況



大真空グループのCSRについて

「信頼」を合言葉に、すべてのステークホルダーを志向した創造的かつ効率的な経営を実現して、継続的に利益を創出するとともに社会貢献に努めます。

CSRコミットメント

三つの信頼

●信頼される人

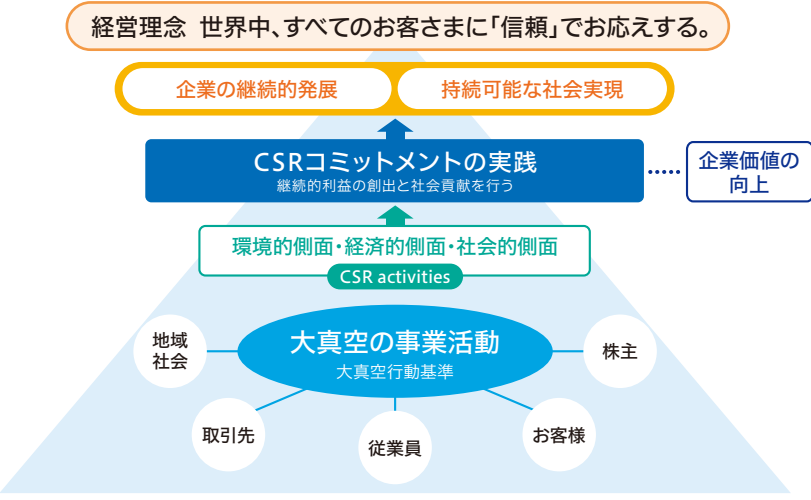
私たちは、自助自立・自己完結を基本として行動し、自分たちの持てる力を社会全体のために活用し、関係するすべての事柄に対して真摯な態度で取り組みます。

●信頼される製品

私たちは、すべてのお客さまに対して、持ち得るすべての力を集結して、常に最良の製品やサービスを創造し、全世界に提供することによって人々の豊かな生活の実現に貢献します。

●信頼される企業

私たちは、法令およびその精神を遵守し、地球環境との調和を常に意識した企業活動を通じて、継続的な利益の創出による社会貢献を目指します。

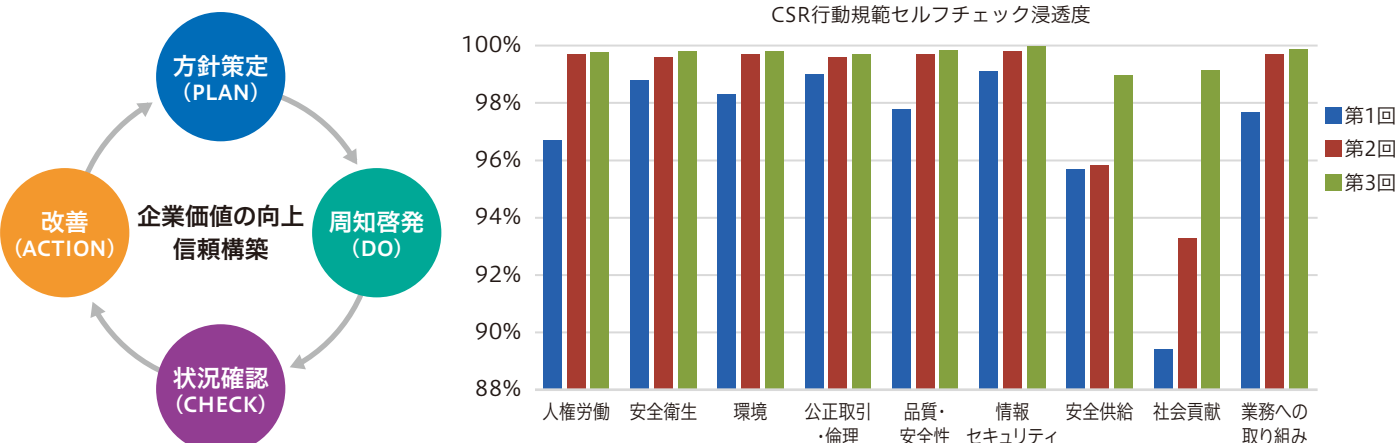


大真空グループCSR行動規範について

大真空グループは、三つの信頼に則り、関係する法令の遵守および企業倫理を励行し、経営理念に適った企業活動を行うとともに、社会からの期待や要請に常に目を向け、信頼される企業を目指します。これを踏まえ、人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、安定供給、社会貢献において「CSR行動規範」(URL: <https://www.kds.info/company/csr/>)を定め、すべての社員に対し周知および浸透を図り、誠実に実行しています。

「CSR行動規範セルフチェック」の実施

大真空グループでは、2014年の「CSR行動規範」制定以来、この行動規範に対する意識を醸成し、浸透・定着を図るため、定期的に全社員を対象とした「CSR行動規範セルフチェック」を実施しています。チェックの結果はグラフに示されている通りですが、実施を重ねるごとに意識の向上が図れています。「CSR行動規範セルフチェック」を通して集まった情報を基に問題点を抽出し、その改善策に取り組むことで、全社員のCSRに対する認識をさらに高め、ステークホルダーの皆さまとより良い関係を築いてまいります。また、今後も「CSR行動規範セルフチェック」を定期的実施し、CSR活動のPDCAサイクルを回してまいります。



水晶デバイスについて



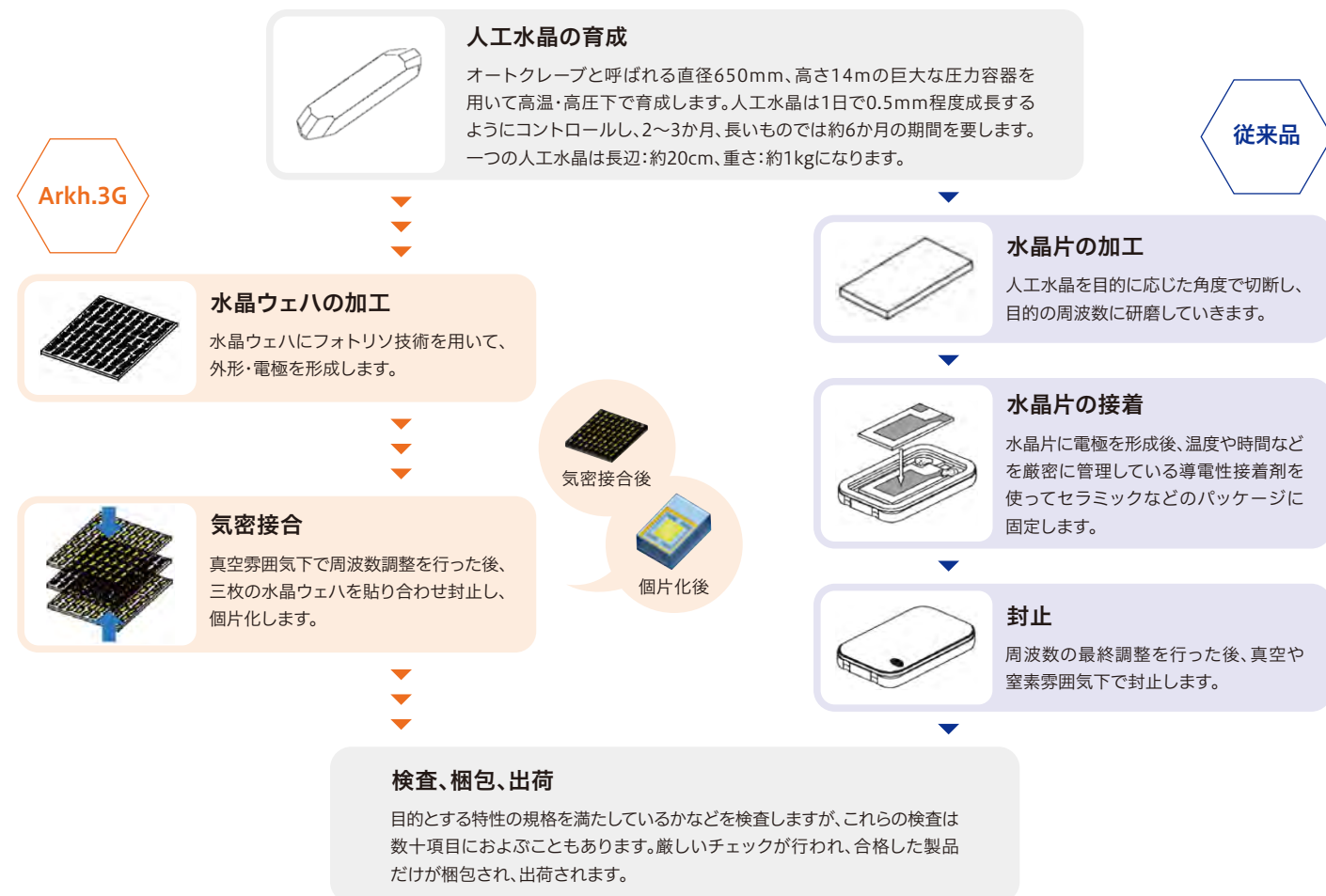
常に高い品質を維持する水晶デバイスを安定的に供給する効率的な生産システムを構築しています。大真空では高純度な人工水晶の育成から、切断、研磨、そして製品の組み立て工程まで一貫した生産体制により、世界中のお客さまのニーズに迅速に対応しています。

「水晶デバイスって何？」

水晶は圧力を加えると電荷を発生するという性質を持っており、「圧電現象」と呼ばれています。逆に、電圧をかけると変形する性質もっており、「逆圧電現象」と呼ばれています。この逆圧電現象を利用して、水晶デバイスは規則正しい安定した信号を作り出し、私たちの暮らしを支えています。

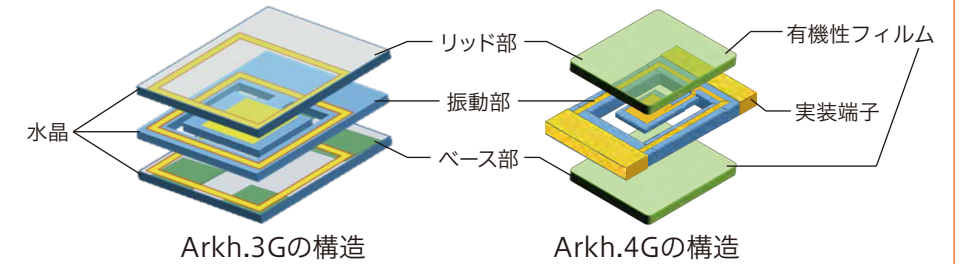
水晶デバイスは、スマートフォンなどの情報通信機器、ハイレゾオーディオなどのAV機器、自動車など、私たちの生活に身近な電子機器に使われています。例えばスマートフォンは世界中の人たちとコミュニケーションを取ることができ、いつでもどこに居ても欲しい情報を入手することができます。この便利なスマートフォンは、電波を使って音声や情報を送ったり受けたりしています。この電波のもととなる基準信号を正確に、安定して作り出している部品が水晶デバイスなのです。

水晶デバイスができるまで



製品紹介

◆ 次世代水晶デバイス「Ark.3G」

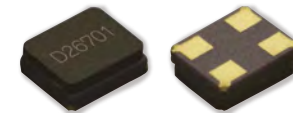


セラミックパッケージに導電性接着剤を用いて水晶片を保持するという従来の構造に対し、「Ark.3G」では水晶を母体とした3層構造となっており、水晶振動子、一般水晶発振器 (SPXO)、温度補償水晶発振器 (TCXO) をラインアップしています。この設計コンセプトが評価され、2019年にはグッドデザイン賞を受賞しました。

また、Ark.3Gの3層の水晶ウェハ貼り合わせ構造から振動層を除く上下層を有機性フィルムに置き換えることで低コスト化を図った水晶デバイス「Ark.4G」、Ark.3G発振器を内蔵し、小型／低消費電力を実現した恒温槽付水晶発振器 (OCXO) 「Ark.5G」など、今後も「Arkシリーズ」のラインアップを拡充し、お客さまに新しい価値を提供してまいります。

◆ 水晶振動子

温度特性が良好な高周波振動子です。パッケージの種類やサイズが豊富で幅広い用途に対応しています。



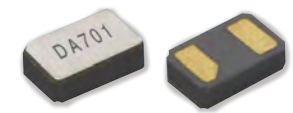
◆ 水晶フィルタ

特定の周波数成分のみを通過させる周波数選択機能を持つデバイスです。無線通信機器に多用されています。



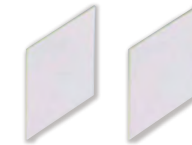
◆ 音叉型水晶振動子

低消費電力の低周波振動子です。主に時計やあらゆる機器の時計機能に使われます。



◆ 光学製品

水晶の複屈折性を利用したOLPFや波長板などの光デバイスです。誘電体多層膜を利用した分光特性の制御も可能です。



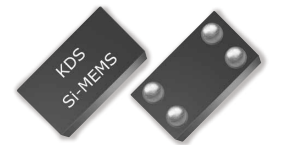
◆ 水晶発振器

駆動ICが組み込まれた発振器モジュールです。一般水晶発振器 (SPXO)、電圧制御水晶発振器 (VCXO)、温度補償水晶発振器 (TCXO) などがあります。



◆ MEMS発振器

MEMS技術と回路技術を組み合わせ、振動部分がシリコンで形成された発振器です。パッケージサイズの小型化を得意としています。



コンプライアンスについて

社会からの期待や要請に適応するコンプライアンス経営を徹底します

大真空グループでは、関係する法令や社内規程を遵守することはもとより、社会からの要請や期待にかなった企業活動を行います。また、社員一人ひとりが誠実かつ公正な事業活動を行い、社会から信頼され企業の継続的な発展および持続可能な社会の実現に貢献する企業を目指していきます。

コンプライアンス教育の実施

コンプライアンス経営の基本となる法律知識やビジネスシーンにおける健全で実践的な判断基準を有する人財の育成が、コンプライアンスをより効果的に推進していくために重要であると考えています。コンプライアンスの重要性を社員へ周知し、さらなる意識と知識向上のためコンプライアンス教育を会社の人財育成プログラムに盛り込むなど、入社時教育や上位等級昇格時、管理職登用時などさまざまな形で実施しています。

情報セキュリティの確保

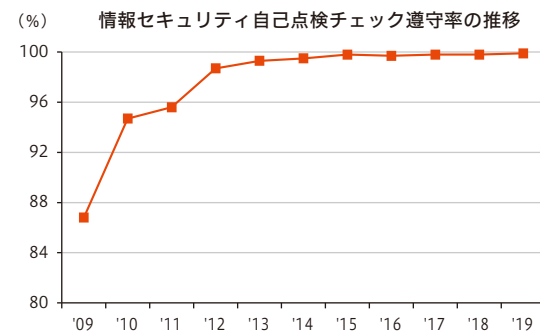
事業活動を正常かつ円滑に行う上で、情報セキュリティの確保は最重要課題の一つであり、社会的な要請は今後もう層高まっていくものと考えています。

大真空グループは信頼される企業であり続けるために、情報資産の保護を目的とした「情報セキュリティ基本方針」や各種社内規程を定めており、情報の適切な取り扱いに向けたルールやシステムの整備と改善に取り組んでいます。

また、サイバー攻撃への対応を目的とした「サイバーセキュリティ対策規程」を定めており、脆弱性対策、技術的対策、人的対策、脅威の監視など、サイバー攻撃への適切な対策を行っています。

社員への啓発活動としては、情報セキュリティ自己点検チェックの定期的な実施による意識の向上に努めており、その結果からも社員の情報セキュリティに対する意識は年々高まっています。

情報セキュリティの確保には技術的な対策だけでは限界があり、社員一人ひとりの意識が重要であることから、今後も早期検出と対応の強化をテーマとしたルール作り、社員教育による人的対策の強化も進めてまいります。



安全保障貿易管理

大真空グループは、国際的な平和および安全の維持、国際収支の均衡維持ならびに外国貿易および国民経済の健全な発展を目的に定めた「外国為替及び外国貿易法」などの輸出入関連法規を遵守し、顧客および社会から信頼される企業を目指します。輸出関連法規遵守のための社内規程「輸出規制管理規程」を制定し、経済産業省に届出するとともに、当該規程の運用に関して内部監査部門による定期的な監査の実施や関連する部門に対する教育を実施するなど、安全保障貿易管理の徹底に努めています。

知的財産権の尊重

事業を安定して継続していくために知的財産活動は重要であることを認識し、事業展開に応じた積極的な知的財産活動を推進しています。自社技術を知的財産化する活動については、中長期的な視点を基本とし、事業展開に応じてグローバルな対応を進めるグローバル戦略と、製造ノウハウなどの有用情報を秘匿化するクローズ戦略とを使い分けた知的財産活動を推進しています。また知的財産活動をより活発にするために、技術部門との特許戦略協議や社内教育を行うとともに、各種知財関連表彰制度を充実させることにより、発明者のインセンティブ向上にも努めています。さらに第三者の知的財産権を技術部門が逐次監視するシステムを構築／運用することにより、第三者による知的財産権侵害を防ぐ体制を整備しています。

コーポレートガバナンスについて

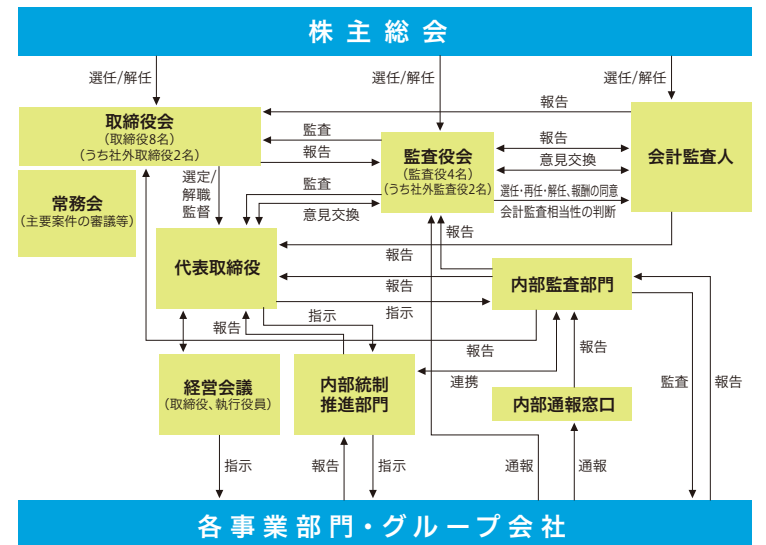
経営環境の把握や変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と適法かつ妥当な業務執行が可能な経営体制およびステークホルダーに対して公正で透明性を高めた、国際競争力のある経営を目指します。

企業活動を支えているすべてのステークホルダーの利益を重視し、かつ長期的・継続的な株主価値の最大化を実現するため「企業価値の向上」に力を注ぐと同時に、社会的に信頼される企業を目指して「コーポレートガバナンスの強化」が必要と考えています。なお、当社のコーポレートガバナンス体制を明確にし、実効的なコーポレートガバナンスを実現させることを目的に、「大真空コーポレートガバナンスガイドライン」(URL: <https://www.kds.info/company/csr/>)を制定しています。

コーポレートガバナンス体制

経営上の基本方針・重要事項の決定機能および代表取締役の職務執行の監督機能としては、会社からの独立性と財務・会計・法律の分野において専門的知見を有している社外取締役複数名を含む取締役会を、取締役の職務執行の監査機能としては監査役・監査役会をそれぞれ経営体制の基本としています。

また、監査役につきましては、取締役会その他重要な会議に出席し、独立・中立的立場から適切な意見を述べることで経営監視の実効性を図っています。さらに会計監査人を設置し、会計に関する正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。



● 新任取締役メッセージ

当社の社是である「信頼」を根幹とし、三つの信頼(信頼される人、信頼される製品、信頼される企業)で着実にものごとを実践することが社会的責任であると考えています。高精度化するニーズにお応えするため、水晶原石から製品までの垂直統合された組織による優位性を活かし、高度な製品開発／製造技術力で、より良い品質を作り出すことにより水晶製品におけるものづくりを追求しています。これらのものづくりには、多量の水資源、電力が使用されていることから、さらなる削減を目標とし、社会の発展と維持に貢献してまいります。

川崎 正志

当社の経営理念である“世界中、すべてのお客さまに「信頼」でお応えする。”が我々の事業活動の礎であり、この理念に則った事業活動の継続が、ステークホルダーの皆さまから「信頼」していただける企業につながると考えています。

水晶デバイスは「産業の塩」と呼ばれ、さまざまな製品でご使用いただいています。お客さまはもちろんのこと、社会の発展、地球環境に多大な影響を及ぼす当社の責任の重さを常に感じながら、ステークホルダーの皆さまの声に耳を傾け、サステナブル社会の実現に貢献してまいります。

長谷川 晋平

地球環境や社会の持続性に対する危機感が高まり、企業が負う社会的責任、経営責任、社会への説明責任だけでなく、コーポレートサステナビリティの推進が必要となっています。企業側からの視点だけでなく、さまざまなステークホルダーの皆さまとの関わりの中で、社会へいかに貢献していくか皆さまのご意見をいただき、また、環境・社会・経済への配慮においても常に考え、ステークホルダーの皆さまの信頼にお応えできるよう、企業価値の向上に努めていきたいと考えています。

広嶋 敏郎



左より 川崎 正志、広嶋 敏郎、長谷川 晋平

大真空グループ環境方針・環境理念

社会貢献

大真空グループは環境と調和する環境保全活動を通して、持続的に発展可能な社会の創造に貢献します。

法令、規制の遵守

大真空グループは法令・規制要求事項を遵守し、環境に配慮した商品開発に取り組みます。

-方針-

大真空グループは、製品の開発、製造および販売等に係わる企業活動すべての領域において、経営方針に基づき社内外から信頼される環境マネジメント活動を推進していきます。

- 1

環境負荷物質の適正管理と削減に取り組み、環境に配慮した省エネ・省資源に主体的に取り組みます。
- 2

資源の有効利用と環境汚染防止のため、廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクルなど廃棄物の削減と適正処理に取り組みます。
- 3

地球温暖化防止のため、省エネルギー活動およびCO₂排出削減に取り組みます。
- 4

コンゴ民主共和国（DRC）もしくはその隣接国の武装グループに直接又は間接的に資金提供又は利益供与する可能性のある鉱物の調達を回避し、これらの不使用に努めます。
- 5

環境に関する法律、基準、協定及び当社が同意したその他の要求事項を遵守します。
- 6

この環境方針に基づき環境目標を設定し、活動を推進するとともに環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
- 7

環境方針を全社員および当グループの活動に従事する全ての人に周知し、教育訓練や啓蒙活動を通じて環境保全に対する自覚と意識の向上に取り組みます。
- 8

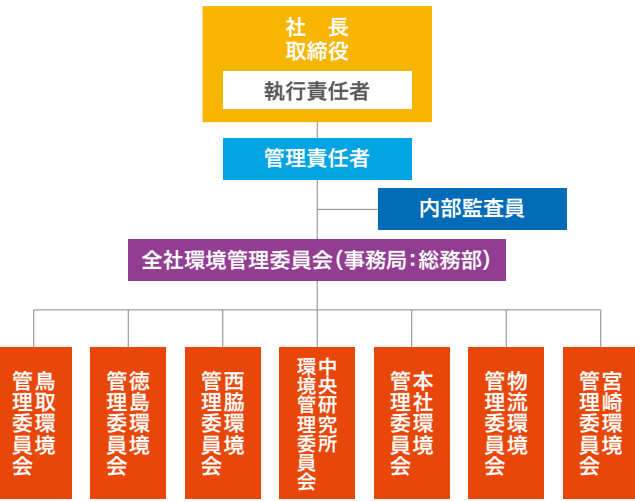
環境保全活動に関する情報を公開します。

組織の体制

拠点・地域ごとに環境管理委員会を設置し、環境活動を推進しています。日本国内は一つのISO14001認証を取得しているため、統括する組織として全社環境管理委員会を設置しています。

全社環境管理委員会ではさまざまな変化点を捉え、大真空グループにおける環境活動の方向性、活動実績について審議・決定を行っています。

環境管理委員会組織図



内部環境監査

大真空グループではマネジメントシステムのチェック機能として内部環境監査を定期的の実施しています。内部環境監査の結果は経営層に報告され、有効性・改善点を審議し、環境マネジメントシステムの継続的な改善に繋げています。

内部環境監査では、法律の変化点や利害関係者の関心事、および活動の実態を踏まえて重点ポイントを設定し、メリハリのある監査を実施しています。

内部環境監査を通じて確認した課題や状況に基づいて、監査後にマネジメントシステム自体の見直しを検討しており、管理を厳しくするところは厳しく、簡素化するところはよりシンプルにと、多面的な視点からシステムをより効果的なものに見直しています。

ISO 認証取得状況

大真空グループでは国際標準規格のISO14001認証を取得しています。日本国内は2000年に複数拠点で一括して認証を取得し、マネジメントシステムとして運用しています。海外拠点は地域ごとに認証を取得して、国内外で連携をとり、大真空グループ全体でマネジメントシステムを運用しています。

認証取得から20年が経過しており、ISO14001:2015改訂版へ更新を終了した後、これまでの仕組み・運用を振り返り、マネジメントシステムを効率的かつシンプルになるよう見直ししながら、引き続きISO認証を維持してまいります。

廃棄物のリスク管理

大真空グループの企業活動ではさまざまな廃棄物が発生します。産業廃棄物は社外の処理業者に委託して処理していますが、排出事業者としての責任は重要と考えています。国内拠点では、電子マニフェスト制度を利用するとともに、関連する処理委託契約書や許可証はデータベースにより管理するなど、適正に処理するための仕組みを整えています。

処理委託先には現地確認の受入を依頼し、委託した廃棄物が適切に処理されているか定期的に確認しています。

緊急時の対応訓練

事故や自然災害が発生した際の対応手順を「緊急時対応プログラム」にまとめ、緊急対応用具とともに設置しています。これらの手順や用具は定期的な訓練に併せてチェックを行い、拠点の変化に応じて適時見直しています。

また、事故の発生予防にも取り組んでいます。



徳島事業所 薬品流出防止訓練

環境負荷の現状

製品開発や設計・製造・販売それぞれの段階で、水、エネルギーおよび原材料などさまざまな地球上の資源を利用しています。事業活動に伴う環境負荷の状況は図のとおりであり、引き続き、状況把握と低減に努めてまいります。

INPUT

電力	('18)	134,523	MWh
	('19)	124,719	MWh
A重油	('18)	884	kL
	('19)	903	kL
都市ガス	('18)	266	km ³
	('19)	213	km ³
灯油	('18)	2	kL
	('19)	2	kL
LPG	('18)	6,898	kg
	('19)	8,016	kg
水	('18)	876	km ³
	('19)	862	km ³

OUTPUT

CO ₂	('18)	77,034	t-CO ₂
	('19)	72,690	t-CO ₂
排水	('18)	741	km ³
	('19)	712	km ³
発生量	('18)	1,208	t
	('19)	1,022	t
処分量	('18)	727	t
	('19)	460	t
リサイクル量	('18)	482	t
	('19)	562	t
製品	次世代水晶デバイス「Arkシリーズ」		
	水晶振動子		
	音叉型水晶振動子		
	水晶発振器		
	水晶フィルタ		
	光学製品		
	MEMS発振器		

環境パフォーマンスの改善

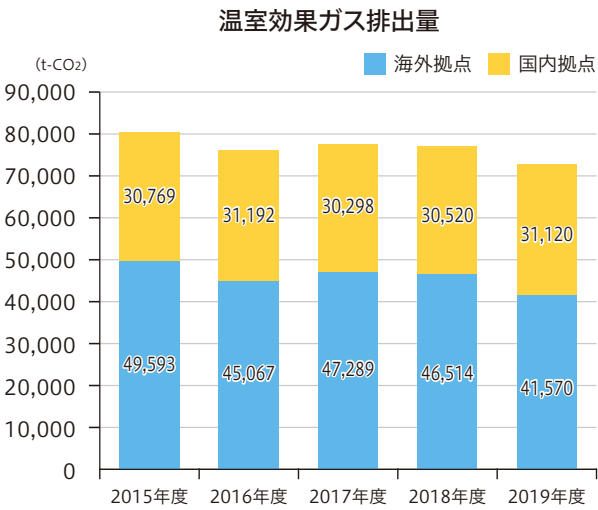
製品の設計から製造・販売までのプロセス全体を通じて省エネルギー活動の推進による地球温暖化の防止、廃棄物の削減などに取り組んでいます。

● 地球温暖化の防止

大真空グループの企業活動では電気や化石燃料を使用しています。これらの使用に伴って二酸化炭素(CO₂)の排出に関わっており、温室効果ガス排出量の削減活動を推進しています。

二酸化炭素の主な排出要因は電気の使用のため、生産拠点では省エネと一体で取り組み、電気を使用する設備の運用改善を行いました。単体の設備ではなく、系統全体で最適な運転条件になるよう設定を見直すことで効率的にエネルギーを使用し、温室効果ガスの排出量を削減しています。

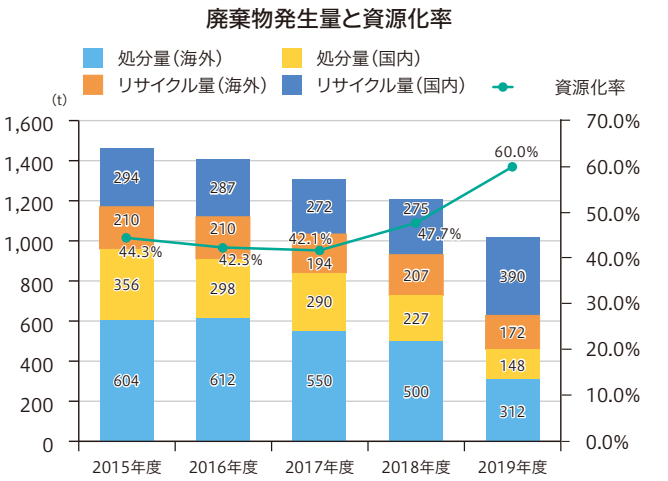
また、定期的な教育訓練を通じて社員の省エネ意識の向上にも継続して取り組んでいます。



● 廃棄物の削減・資源のリサイクル

大真空グループは廃棄物の適正な処理とともに、削減に取り組んでいます。埋め立て・焼却処分量の削減と廃棄物の発生量そのものを抑える、二つの視点からアプローチしています。

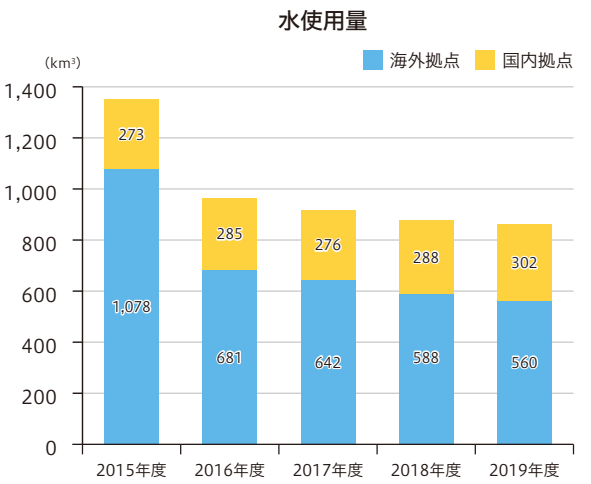
発生量の大部分を占める汚泥を削減する取り組みは2年前から継続しています。生産工程の改善に伴う薬品の使用量を削減し、排水処理施設の改造・処理フローの見直しにより汚泥の発生を抑制しています。これら継続的な取り組みの結果、廃棄物は減少しています。



● 水資源の有効利用

大真空グループの生産活動において、水資源は必要不可欠です。2016年度に生産品目の見直しを行い、2015年度に比べ約30%使用量を削減しました。その後、継続的な取り組みにより徐々に使用量は減少し、2019年度の水使用量は2015年度に比べて約40%削減することができました。

地球温暖化による気候変更は利用可能な水の量に影響を及ぼしています。地球温暖化防止の取り組みとともに、水資源の有効利用に取り組んでまいります。



トピックス

省エネでの水晶育成

水晶原石の育成において原価の半分以上は電気代が占めており、電力量を抑えることが省エネにつながります。

育成日数短縮は、直接的に省エネにつながる一方、品質の低下にも結び付きます。そのため、いかに品質低下を抑え育成日数の短縮を実現するかが重要であり、現在、その育成条件が確立しつつあります。この育成条件が確立すると1回の育成当たりの電力使用量は14%削減となります。我々は、この現状に満足せず、さらなる育成日数の短縮を目指し改善を進めています。

また、育成日数の短縮のほかに、育成炉自体の省エネ化も推進しています。特に、電力消費量が高いヒーターを使用している炉では、断熱材の補強や補修により1日当たりの電力使用量20%削減を達成しています。



製品における環境配慮

当社の製品は、スマートフォンやタブレットPCなどの情報通信機器やAV機器、カーエレクトロニクスなど、私たちの生活に身近な電子機器に使われています。製品の設計・開発段階において、「省電力化」、「小型化」、「化学物質の適正管理」をキーワードに、環境に配慮した製品を提供することに努めています。

● 環境配慮型設計について

省電力化

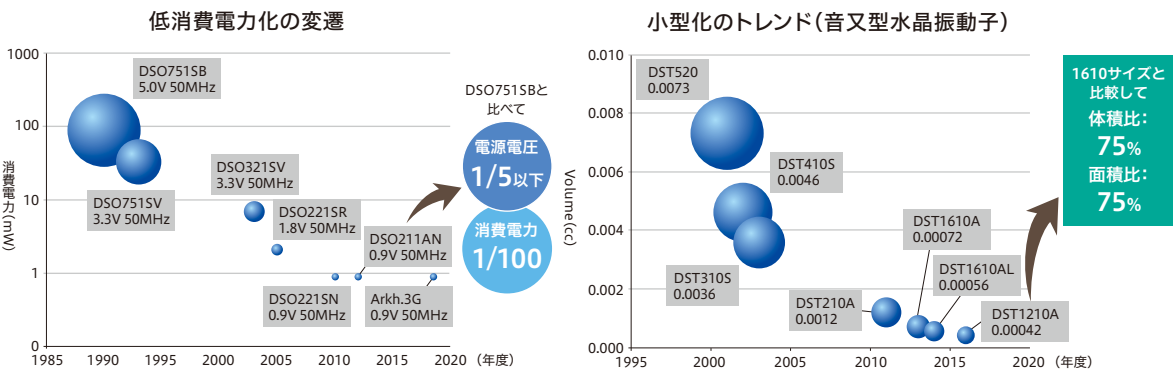
当社製品の消費電力を小さくすることで、パソコンやスマートフォンをはじめとする電子機器を使用する際の消費電力を減少させることができ、CO₂排出量の削減に寄与しています。

小型化

製品の小型化により資源の使用量を削減することで、当社製品を搭載する基板の省スペース化にもつながります。また、輸送に伴うCO₂排出量の削減にもつながり、サプライチェーン全体の資源の削減に貢献しています。

化学物質の 適正管理

製品の設計・開発段階の検証において、構成部材に環境負荷物質が使用されていないことを確認しています。また、量産においても定期的にXRF分析により環境負荷物質の有無を確認しています。



● Arkh.5G (OCXO)の省エネ性能について

水晶デバイスは、外部温度により周波数が変動する温度特性を持っています。その温度特性を補正するため、GPS/GNSSといった用途では一般的にTCXOと呼ばれる周波数の補正機能を持った水晶発振器が使用されますが、基地局のような用途ではさらに高い周波数安定性を求められることから、OCXOと呼ばれる水晶デバイスが使用されます。

OCXOとは、水晶振動子をヒーターによって加熱し続けることで、外部温度変化の影響を小さくするデバイスですが、その消費電力は電子部品として非常に高い値となっていました。しかし、今後5Gネットワークが広がると、使用する周波数帯域の関係により、基地局の台数は4G/LTE時代と比べ圧倒的に増加することから、この改善は非常に重要です。そこで当社は、消費電力を当社従来品に比べ1/4以下にできる新たなOCXO「Arkh.5Gシリーズ」を開発しました。本シリーズは、当社の独自製品である超小型水晶デバイスArk.3G発振器を内部に使用することで水晶の熱容量を最小限にするとともに、その小型化を活かした断熱構造を採用することで、大幅な消費電力低減を実現しました。

当社推計では、5G基地局用のOCXOは、今後5年間で5,000万個が新たに使用されると考えています。これらをArk.5Gの消費電力に置き替えると、当社従来品に比べ約18,000haの森林が1年間に吸収するCO₂を削減することにつながります。このように、環境側面からもArk.5Gの市場浸透を推進し、環境負荷の低減に貢献してまいります。



お客さまとのかかわり

大真空グループは、「顧客第一優先の徹底」をもとに、お客さまや市場に信頼される製品の提供に努めています。品質マネジメントシステムを活用し、製品品質の向上に取り組むとともに、お客さまとの対話を通じていただいたご意見やご要望に対して真摯に対応し、顧客満足度の向上に取り組んでいます。

品質面から見たCSRに対する当社の取り組み



執行役員 品質本部長
松本 敏也

大真空グループでは全社品質方針のもと、「顧客第一優先の徹底」、「法令、規制、顧客要求の遵守」、「品質価値観の確立」をもとに、市場に信頼される製品の提供に努め、品質向上に取り組んでいます。また、品質本部方針として「究極のゼロ実現へ」を掲げ、製品の提供だけでなく、お客さまにとってかけがえのない商品として当社の製品を愛していただける企業を目指します。お客さまの期待にお応えできる品質マネジメントシステムを作り上げることで、すべてのステークホルダーの皆さまへ安心と安全をお届けできる取り組みを続けてまいります。

ZD継続
↓
攻めの品質管理
↓
究極のゼロ

～ 信頼と安心 ～
「外部・内部から見た
究極のゼロへ」

品質理念

- ・顧客第一優先の徹底
- ・法令、規制、顧客要求の遵守
- ・品質価値観の確立

品質方針

- ① 究極のゼロへ向けた管理体制作り
- ② 『考え方』の水平展開を積み上げ、未然防止へ移行
- ③ 変える・変わるを起点とした、確実な背反評価の実行
- ④ 生産拠点を『比べる』事で、良い手段に統一
- ⑤ 次の手を提案できる解析力の向上

三つの品質



● 仕組みのQuality

品質の国際標準規格であるISO9001 & IATF16949に適合させた Quality Management System による継続的な品質改善活動

● 技術のQuality

過去の経験から学んだ設計管理技術と新たな要素を組み合わせることで、信頼性評価に基づく良品条件による安定した生産、予防処置に重点をおいた品質改善活動

● 人のQuality

ものづくりの基本はひとづくりであり、QMS活動を通じて高い品質意識をもった人材の育成に注力

品質マネジメントシステム

品質マネジメントシステム(QMS: Quality Management System)は、製品品質に関する品質保証と顧客満足度の向上に必要な国際規格となっています。大真空グループでは、国内外の生産拠点(神崎工場除く)で、ISO9001の認証を取得しています。

また、自動車業界向けの製品を生産している生産拠点は自動車産業のQMS規格であるIATF16949の認証を取得しており、品質マネジメントシステムを活用した製品品質の向上に取り組んでいます。

ISO認証取得状況はHPで公開しています。
(<https://www.kds.info/product-support/iso-certificate/>)

お客さまとのコミュニケーション



取締役 営業本部長
岡原 博文

お客さまが最も感動する状況とは、期待していたことの少し先の成果を私たちが出すことだと思います。つまり、お客さまの期待がまだ漠然としている状態において、潜在ニーズを具現化する提案を適時に行うことができれば、お客さまにとって通常の何倍もの価値を持つものになり得ます。そのために、お客さまとその業界について理解を深めるとともに、お客さま共通の期待をきちんと満たし、コミュニケーションを深め、理解し合うことで初めて得ることができるニーズに営業部門として適宜応えてまいります。このような日頃からのお客さまとのコミュニケーションを基盤に、社会情勢や業界トレンドにも配慮しながら、高い品質で安定的に提供できる製品やサービスを提案し、これまで以上にお客さまに感動していただけるよう、日々の活動に邁進してまいります。

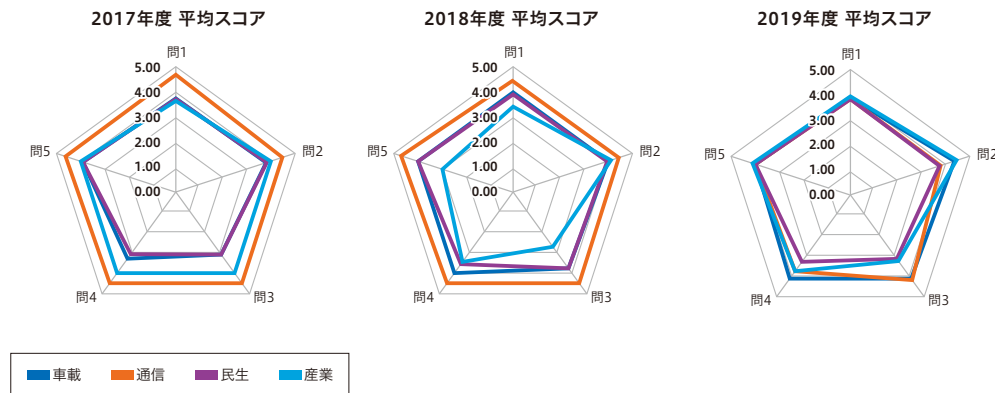
CS調査について



営業管理課
田中 敦

市場別 アンケート結果（技術編）

- 問1. 貴社の課題やニーズに対する弊社の開発力は納得のいくものですか？
問2. レスポンスはいかがでしたか？
問3. 技術スタッフの訪問頻度はいかがですか？
問4. 技術のプレゼンテーションはいかがですか？
問5. 回路調査の対応に満足されていますか？



お客さまへの対応



ることから面談に近い状態で有効な打合せが実現できています。お客さまと営業、技術部門だけでなく品質部門、生産部門の関係者も同時に参加することでお客さまの満足度がより高くなることが最大の利点です。

インドネシアでの取り組み



PT.KDS INDONESIA
Rofiqoh Cahaya Wulan

PT.KDS INDONESIAでは、お客さまにより満足いただける製品を生産・出荷するため、Zero Defect改善活動を2017年より継続して実施しています。いかにして不良品を出さないようにするか、どこに問題があるのか、社員一人ひとりが自発的・能動的に問題の解決に取り組んでいます。

活動当初は問題が起こった製品を出荷しないことに重点を置いていましたが、問題がどこで、なぜ起こっているかに徐々に視点を変更していきました。過去にクレームが起こった製品に対しその要因を分析、特定の工程が原因であることを突き止め、対策をとりながらモニターを継続する。さらに、過去の問題対策が遵守されているか工程内パトロールも実施しています。また、設備を修理した後の再稼働時に初期流動の確認を設けるなど、どうすれば問題がなくなるか、常に新しい目線で業務に取り組んでいます。

これらの取り組みの結果、問題の発生は減少傾向にあり、昨年と比較すると問題の発生は月平均で約50%の低減となりました。しかしながら、ゴールはZero Defectのため、まだまだ取り組むべきことはあります。問題を調査する中で、作業者に依存する作業や作業者のバラつきによる原因も判明しており、自動化・半自動化などの検討を行うとともに作業の標準化を図るため、作業者の動作分析から詳細な作業指導表への展開も並行して進めています。

何よりも大切なことは問題を「再発」させないことです。当社の社是でもある「信頼」をお客さまと構築していくためにも、Zero Defectの達成に向け改善プロセスの見直しなど、継続した改善活動を実施してまいります。



鳥取事業所での取り組み



鳥取事業所
岩城 浩明

鳥取事業所は、小型／高精度を追及した水晶振動子、水晶発振器、音叉型水晶振動子の生産を行っています。Ark.3Gシリーズなどの新技術を有する製品を高い製造スキルで、かつ高品質で流動させる生産ラインを擁しており、QCDで世界を目指すとともに、大真空のマザー工場を目指す事業所としてお客さま満足度を高めるという目標を掲げ、日々改善活動を実施しています。QCDで最も大切にしていることは、Q（クオリティ）の『品質』であり、Zero Defect改善活動を実施しています。品質危険予知訓練による標準作業の見直しや、異常値の自動配信による管理強化、特定不良に対する重点解析などを行い、昨年よりクレーム件数を70%低減しました。

Zero Defectの目標達成には、

- ①不具合品を後工程へ流さないための関所
- ②3現主義（現場・現物・現実）による不具合低減活動
- ③不具合品を発生させないための標準化

の実施が不可欠と考えています。今後は、現場作業者から困りごとを吸い上げられる環境を整え継続的に



改善を行い、新製品の量産では4M（人、材料、プロセス、設備）視点で最適条件による確実な立ち上げに重点を置くなど、Zero Defect達成に向けて取り組んでまいります。お客さまが今後も継続して大真空の製品を購入したいと思えるような品質を目指します。日々改善の歩みを続け、また、今後も皆が一緒に働きたいと思えるようなより良い職場環境づくりに努めてまいります。

お取引先さまとのかわり

大真空グループでは「信頼」を軸に、お取引先さまと一体となって価値創造を行い、相互利益の創出を通して社会に貢献できるパートナーシップの構築を目指しています。

大真空の購買基本方針

I. パートナーシップ

あらゆるお取引先さまと良きパートナーシップを築き、相互理解と信頼関係の樹立・維持向上を図っていきます。

II. 開放・公正

国内外のすべてのお取引先さまに対して、平等に開放し、自由な競争の原則にもとづいた機会の提供をいたします。

III. 社会的責任

コンプライアンス、品質、安全性、環境保全、安全衛生、人権、労働などに配慮し、社会に貢献できる役割を積極的に果たしていきます。

サプライチェーン全体でのCSR活動

大真空グループでは、サプライチェーン全体でCSR活動を推進するため、購買基本方針について、社内の取り組みだけでなく、お取引先さまにもご理解いただくため、2017年6月に「CSR調達ガイドライン」(URL:<https://www.kds.info/company/csr/>)を作成いたしました。当社グループの基本姿勢をはじめ、法令遵守はもちろん、人権・労働・安全衛生や環境への配慮などに関する依頼事項などを明記し、お取引先さまとともにサプライチェーンにおけるCSR活動の取り組みを推進しております。

サプライヤーとの公正で良好な関係づくり

お取引先さまは、高品質な製品を安定的に生産するための大切なパートナーであり、協力体制の確立が不可欠です。大真空グループでは、毎年「事業説明会」を開催し、当社グループの現況や経営方針、生産戦略、技術動向など、当社とお取引先さまを取り巻く環境について説明し、お取引先さまとの信頼関係の構築に努め、ともに持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しています。



化学物質規制への対応

環境に配慮した製品を社会に提供するため、有害物質を含まない部品・原材料の調達に取り組んでいます。化学物質に関する規制は、欧州RoHS指令を始め、ELV指令、REACH規則など、世界各国で定められ年々強化されています。大真空グループの要求事項を定め、お取引先さまと連携を取りながらグリーン調達を行っています。

紛争鉱物に関する取り組み

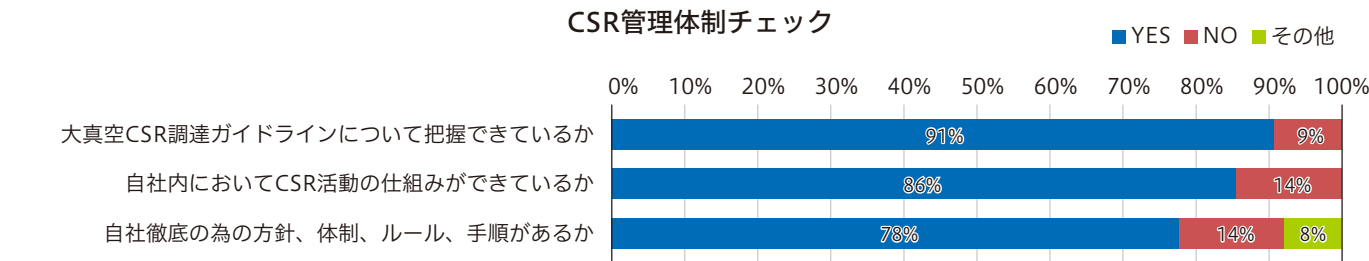
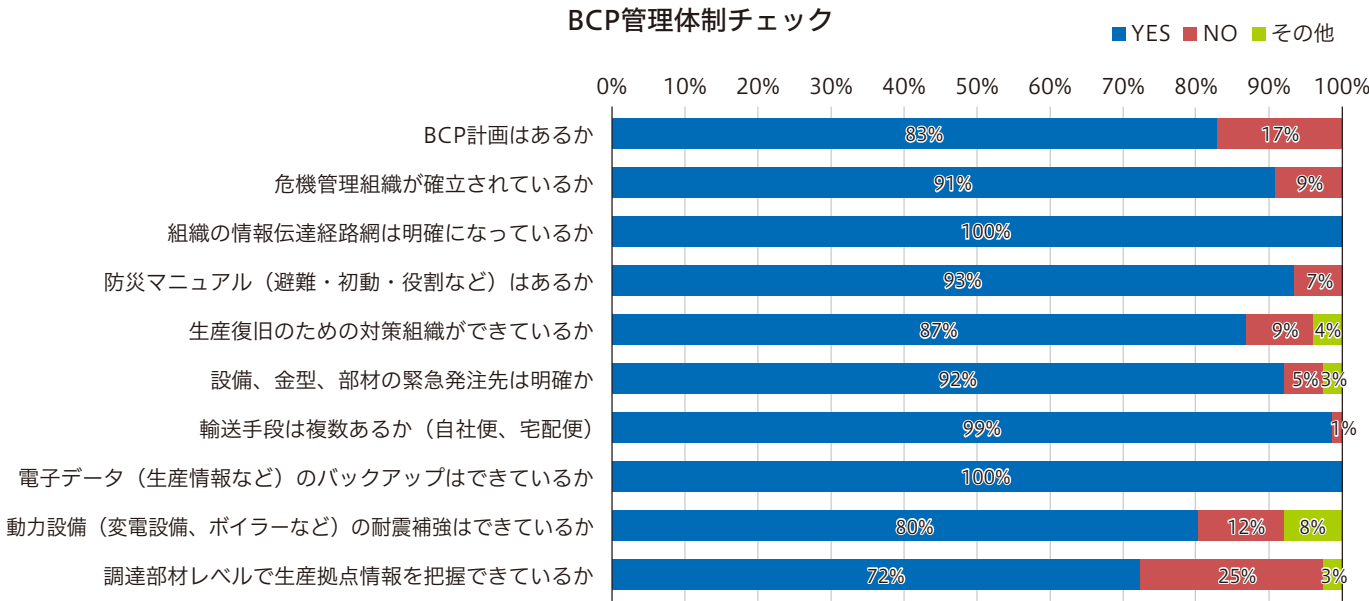
2010年7月に可決された米国金融規制改革法により、コンゴ民主共和国(DRC)およびその隣接国で産出される、武装グループの資金源となる鉱物(金、タンタル、錫、タングステン)の調達関連情報を調査・開示することが求められています。大真空グループでは、次の紛争鉱物に関する方針を掲げ、活動を実践しています。

コンゴ民主共和国(DRC)もしくはその隣接国の武装グループに直接または間接的に資金提供または利益供与する可能性のある鉱物の調達は回避し、これらの不使用に努めます。

当社では、サプライチェーンの川中企業として、業界共通の紛争鉱物報告テンプレートを用いて、お取引先さまへ調査依頼し、紛争鉱物に関する情報をとりまとめ、お客さまに情報伝達を行っています。2018年度、2019年度は国内・海外すべてのお取引先さまへの調査を行い、武装勢力の資金源となる「紛争鉱物」の使用がないことを確認しています。

経営指標調査、BCP／CSR管理体制チェックシートについて

当社では、主要なお取引先さまを対象として、毎年経営指標調査およびBCP／CSR管理体制チェックシートによるアンケートを実施しています。2020年度のアンケート調査では、76社の実施に対しすべてのお取引先さまからご回答をいただき、BCP／CSR遂行への関心の高さを実感いたしました。お取引先さまとお互いに理解し合い、一体となって、製品の安定供給に向けた調達体制の強化およびCSR活動の促進を図ってまいります。

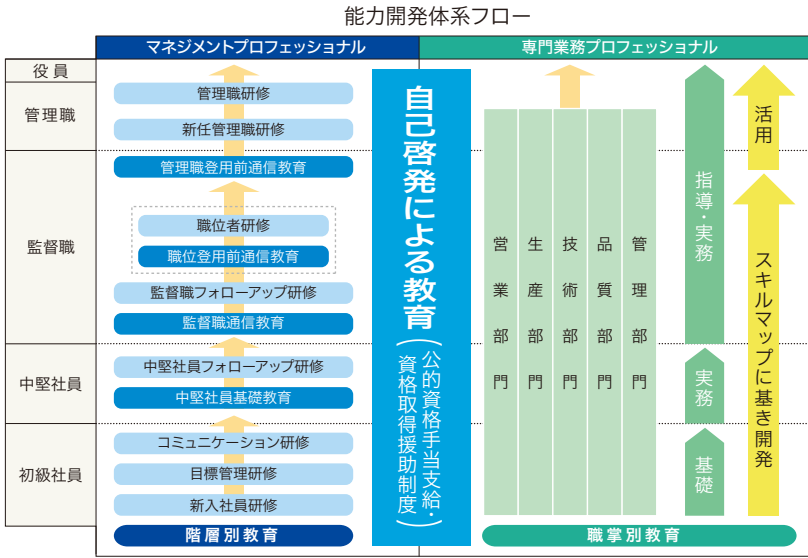


チャレンジする企業風土づくりと人財育成を目指して

めまぐるしいスピードで進化する現代社会をリードし、より便利で快適な未来社会を実現するための一翼を担うべく、主体的に自己を高めることができる人財を育成し、よりレベルの高い仕事にチャレンジできるような仕組み作りと働きやすい職場作りに向け、たゆまぬ努力を続けていきます。

人財育成の仕組み

マネジメントを基礎から体系的に学ぶ階層別教育、専門業務プロフェッショナルを育成するための職掌別教育という二つの柱があります。それらに加え、自己啓発（語学、専門学習など）の支援制度や資格取得を促進するための援助制度により、個々のキャリア形成のサポート体制も充実させています。「能力開発の主体は自身である」をコンセプトとし、受け身ではなく主体的に自己を高めることができる制度設計をしています。



多様な人財が活躍できる会社を目指して

当社はグローバル企業として、多様な人財がそれぞれの強みを活かし活躍するからこそ、強い企業になると考えています。その施策の一環として、女性の活躍推進を図るために女性が働きやすい職場作りに取り組んでおり、平均勤続年数では女性が男性を上回っています。女性管理職も増えてきており、今後も優秀な女性幹部候補を生み出せるよう、ロールモデルの社員育成を継続して行います。

また、地域職で採用された社員が総合職へ変更しやすくなるように制度変更を行うなど、本人の意欲をより汲み取ることができる体制づくりに努めています。

今後もすべての社員が、仕事にやり甲斐を持ち、それぞれの能力を十分に発揮できるような雇用環境の整備を継続して行うとともに、さまざまな意見を取り入れながら必要に応じ制度改定を続けていきます。

ICカード勤怠システム導入による労働時間管理の厳格化

働き方改革関連法が施行される中、ワークライフバランスを考えた働き方については、世の中でも注目を浴びており、当社においても種々の取り組みを行っています。その中の1つが、ICカードによる打刻と勤怠管理システム導入による労働時間管理ですが、これには2つの目的があります。

まず1つ目は労働環境の改善です。システムにより管理を簡素化、問題点を見える化することにより、より働きやすい職場環境の実現を目指しています。長時間労働の抑制により心身の安全に配慮したり、各種申請を電子化することにより管理者が各人の労働状況を把握しやすくなり、業務の平準化を推進したり、一人ひとりが気持ちよく働くことができる職場環境づくりを目指しています。

そして2つ目が管理の厳格化です。例えば、退勤打刻の遅れがエラーになることにより、従来あった「少し残って仕事を片づければいい」という考え方が通用しなくなります。社員一人ひとりが今まで以上に仕事の効率化を考えるようになり、必然的に仕事の改善・改革が推進されます。

社員にとっては働きやすい職場環境が提供され、会社にとっては社員一人ひとりの取り組みで仕事が改善される。お互いにWin-Winの関係を構築できる職場環境づくりを目指し、当社では引き続き働き方に向き合っていきます。

職場環境づくり

● 自己申告制度／社内公募制度

自己申告制度では、入社8年目までの社員を対象に2年に一度面談を実施しています。本人のキャリアに対する考えや自己啓発の取り組み内容を考慮し、新たな業務へのチャレンジを検討する機会を設けています。社内公募制度は、2019年より開始しました。各部門が必要な人財を社員への公募により確保する制度です。本当にやりたい仕事に対し自ら応募するため、高い確率でのマッチングが期待できます。

● 社員の健康管理

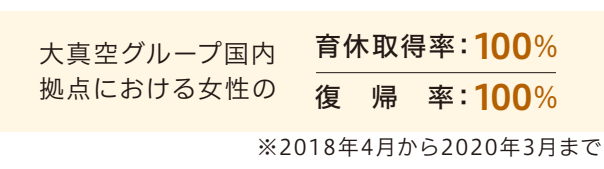
年1回の定期健康診断の中で、問題の見つかった社員に対しては、産業医とも協力しながら精密検査や治療を勧めることにより、健康の維持増進を図っています。

● ストレスチェック／メンタルヘルスチェック

ストレスチェックは、法に基づき毎年1回実施するだけでなく、その結果を分析し、業務負荷の平準化や社員へのフォローを行い、心の安全と健康の維持増進を図っています。メンタルヘルスチェックは、時間外労働が多かった社員に対し面談を行った上、必要であれば実施し、産業医の面談に繋げています。社員の労働負荷を減らすことはもちろん大切ですが、セーフティネットを整えておくことも重要と考えています。

● 育児／介護休業制度

法律を上回る制度を整備し、家庭と仕事の両立を支援しています。育休の取得率、復帰率も高く、女性社員も長期間働きやすい職場づくりに取り組んでいます。



● 社員表彰制度

功績をあげた社員を毎月表彰し、特に大きな功績については創業記念行事で表彰しています。若手社員からベテラン社員まで幅広く表彰しており、モチベーションアップを図っています。

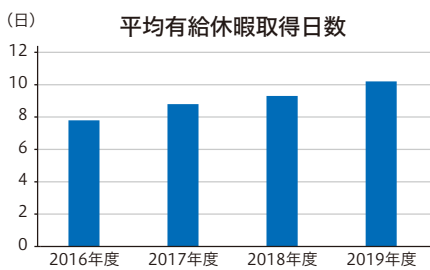
● 社員研修

教育体制／キャリア開発体制をより一層充実させるため、2014年4月に宿泊設備を備え、合宿研修が可能な研修施設を鳥取事業所に竣工し、さまざまな研修を行っています。研修を通し日常業務だけでは得られない気付きや役職に求められる振る舞いなどを身に付け行動変容に繋がります。



● 年間休日

業務においてパフォーマンスを発揮するためには、休日にしっかり気分転換や休養を取ることが大切だと考えています。そのため、当社では可能な限り多くの休日日数の準備や、有給休暇の積極的な取得を促しています。



トピックス

「新賃金制度について」

当社は2020年10月より、賃金・評価制度を変更しました。パフォーマンスの高い社員のモチベーションが高く維持され、低い社員は危機感から自身の能力向上に努めるよう行動変容を促す、いわば成果志向の高い制度への変更です。厳しいビジネスの競争に勝ち残るためには、将来にわたって継続的な利益を生み出す強い会社にならなければなりません。強い会社は社員全員が最大限のパフォーマンスを発揮することによって成り立っており、最大限のパフォーマンスを発揮するからこそ社員全員の瞳が輝くと考えています。このような制度が定着し成果を出すためには「適正な内容」と「適正な運用」が重要であり、車輪と同様にどちらか1つがうまく回らなければ前に進むことができません。制度変更はゴールではなくスタートです。継続的に運用状況をチェックすると共に、制度の見直しや改善も行っていきます。

株主・投資家の皆さまへ

コーポレートガバナンスの強化や適時・適切な情報開示などにより、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション体制向上に努めています。

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

大真空グループでは、株主総会を株主の皆さまと直接意見交換ができる建設的な対話の場であることを認識し、株主総会における権利行使に係る適切な環境の整備に努めています。また、機関投資家や証券アナリストの皆さまと、当社グループの経営成績や経営方針・事業戦略を共有し、理解をより深めていただきたく、決算説明会を開催、個別取材にも積極的に対応し、継続的なコミュニケーションを図っています。

また、迅速かつ公平な情報開示に努めており、決算説明会資料やFACT BOOKなどの財務資料、適時開示資料をホームページ(URL: <https://www.kds.info/investors/>)に掲載しています。

今後も株主・投資家の皆さまの当社グループへの理解を深めていただけるよう、努めてまいります。



地域社会とのかかわり

社会貢献活動やコミュニケーション活動を通じて地域社会と信頼の絆を深め、これからも皆さまに愛される企業を目指します。

タイ山間部での支援活動



HARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.
多 家 勲

HARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.では、「社会から得た利益は社会に還元する」の精神のもと、企業と地域のそれぞれの発展を目指し、数年前から年に1回ではありますが、タイ山間部で助けが必要な家庭に食べ物や生活用品などを寄付しています。

山間部で生活している家庭では物資を得ることが難しく、子供が知識を身につけるための本や文房具なども不足しています。そこで、社内ですさまざまな物資を持ち寄り、山間部への寄付を始めました。当日は、食事を作り住民の方々とコミュニケーションを深め、その後、持ち寄った物資を贈ります。一緒に過ごす時間は長くはありませんが、住民の方々が笑顔になると、この活動をしていて良かったと心より感じます。

地域の方々とのコミュニケーションをとる機会は限られているため、このような活動が当社と地域の方々との貴重なコミュニケーションの場であることを認識し、その一瞬一瞬を大切にするとともに、今後も社員一同、CSRの意識を高め、地域社会へ貢献し続けてまいります。



県立鴨島支援学校サentakローズ訪問

徳島事業所では毎年12月上旬に徳島県立鴨島支援学校へ「サentakローズ訪問」をしています。この取り組みは18年前から継続しており、今では当社の取り組みとして地域に定着しています。支援学校の生徒の皆さんも毎年心待ちにいただいております、継続できて良かったと、大変うれしく思っています。



当日は低学年のクリスマス会に合わせて訪問し、生徒と一緒に歌を歌ったりお遊戯をしたりしてコミュニケーションを図ります。高学年・中等部は授業中にサプライズとして教室に訪問し、サentakに扮した社員が生徒一人ひとりに手渡しでプレゼントを渡していきます。

この取り組みは徳島事業所の伝統だけではなく、鴨島支援学校の伝統にもなっています。地域の皆さまとの触れ合う機会を途切れさせることなく次の世代へつなげていく、そんな使命感をもって今後も取り組みを継続してまいります。



徳島事業所
尾田 賢治

トピックス 10年長期経営計画「OCEAN+2戦略」がスタート

2019年11月3日の創業60周年を機に、当社では初めてとなる10年長期経営計画「OCEAN+2戦略」を策定し、2020年4月よりスタートしました。「OCEAN+2戦略」はレッドオーシャンから脱却し、戦略性を大切に活動徹底、競争優位性に優れた製品開発をベースに安定的な高利益体質「ブルーオーシャン」を目指します。

「OCEAN+2 戦略」の7つの基本戦略

- O**ne : Arkh.3Gの薄型化を武器にした「一社供給」
- C**ost : Arkh新シリーズの世界最安直材費による「低コスト域への挑戦」
- E**lement : 育成／研磨技術を活かしたウェア販売による「材料ビジネス」
- A**lliance : オープンイノベーション／コラボレーションによる「共創」
- N**iche : ニッチな市場で安定的な利益を確保する「残存者利益」
- +1** : 新たな結晶の育成に挑戦する「新たな結晶」
- +2** : 新しい要素技術の確立による価値創造を目指す「新たなデバイス」

マイルストーン



また、長期計画は3つのフェーズに分かれており、それぞれにマイルストーンを設定しています。既存品やArkh.3Gのビジネスを継続しながら、「第一中期 基盤整備」として各種準備を完了させ、「第二中期 基盤確立」のフェーズでは材料ビジネスを軌道に乗せ、コラボレーションや新たな結晶ビジネスを開始、「第三中期 成長発展」の最終フェーズではこれらの戦略を成長／発展させてまいります。

IT化の推進や機能の分化／集約、業務プロセス改善によって販管費を抑制、既存ビジネスで粗利プラスアルファを確保しながら「OCEAN+2戦略」により利益を創出することで、「社員全員が瞳を輝かせながら、エレクトロニクス社会の発展を支え、社会から必要とされる企業」を目指すとともに、サステナブル社会へ貢献してまいります。

利益創出イメージ



株式会社 **大真空**

<https://www.kds.info>

